

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月9日
【四半期会計期間】	第106期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	花王株式会社
【英訳名】	Kao Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 尾崎 元規
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目14番10号
【電話番号】	03 - 3660 - 7111（代表）
【事務連絡者氏名】	会計財務部門 管理部長 青木 和義
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目14番10号
【電話番号】	03 - 3660 - 7111（代表）
【事務連絡者氏名】	会計財務部門 管理部長 青木 和義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第3四半期 連結累計期間	第106期 第3四半期 連結累計期間	第105期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	914,444	934,804	1,186,831
経常利益(百万円)	98,696	95,976	103,336
四半期(当期)純利益(百万円)	51,211	49,376	46,737
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	35,931	38,403	25,558
純資産額(百万円)	565,120	546,744	539,564
総資産額(百万円)	1,046,026	988,957	1,022,799
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	95.70	94.59	87.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	95.68	94.56	87.67
自己資本比率(%)	53.0	54.2	51.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	104,473	79,525	151,298
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	20,091	35,038	31,777
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	69,780	82,909	87,323
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	127,137	101,180	143,143

回次	第105期 第3四半期 連結会計期間	第106期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	43.83	35.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第105期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）の世界の景気は、欧米での回復テンポが緩まり、さらに欧州での金融不安により、先行き不透明感が強まりました。日本においては、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響並びにデフレや円高により、依然として厳しい状況が続きましたが、一部に持ち直しの動きが見られるようになりました。当社グループの主要市場である日本のトイレタリー（化粧品を除くコンシューマープロダクツ）市場は、消費者の生活防衛意識が強く、前年同期に対して金額では横ばいに推移しましたが、消費者購入価格は低下しました。また、日本の化粧品市場は、低価格品への移行により縮小が続きました。

このような状況の下、当社グループは、生活必需品を供給するメーカーの使命として、震災後の商品の安定供給に全力を挙げて取り組むとともに、“よきモノづくり”に基づく高付加価値商品の発売や育成などに努めました。また、引き続き日本の化粧品ビジネスの構造改革やコストダウン活動などに取り組まれました。

売上高は、前年同期に対して2.2%増の9,348億円（為替変動の影響を除く実質3.8%増）となりました。ビューティケア事業では、海外において新製品が好調に推移しました。ヒューマンヘルスケア事業並びにファブリック&ホームケア事業の売り上げは、伸長しました。ケミカル事業では、原料価格の変動に対応した販売価格改定に取り組み、海外での売り上げが伸長しました。

利益面では、増収効果の他、コストダウン活動の推進や費用の節減に努めましたが、天然油脂や石化原料を中心とした市況の変動を受けて原材料価格が上昇したことなどにより、営業利益は940億円（対前年同期61億円減）となりました。経常利益は959億円（対前年同期27億円減）、四半期純利益は、東日本大震災関連損失19億円の特別損失計上、日本の税制改正に伴う繰延税金資産・負債取り崩しの影響もあり493億円（対前年同期18億円減）となりました。

なお、買収に係るのれん等の減価償却費控除前営業利益（EBITA）は、1,192億円（売上高比率：12.8% 対前年同期68億円減）でした。

当第3四半期累計期間の海外連結子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替の換算レートは、次のとおりです。なお、第1四半期の連結対象期間は1 - 3月、第2四半期の連結対象期間は4 - 6月、第3四半期の連結対象期間は7 - 9月です。

	第1四半期	第2四半期	第3四半期
米ドル	82.33円（90.75円）	81.23円（91.29円）	77.08円（85.03円）
ユーロ	113.77円（123.71円）	118.29円（114.83円）	108.74円（111.45円）

注：（ ）内は前年同期の換算レート

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの営業利益は、各報告セグメントのセグメント利益と一致しています。（「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」をご参照ください。）

コンシューマープロダクツ事業

売上高は、前年同期に対して1.0%増の7,727億円（為替変動の影響を除く実質2.1%増）となりました。

日本の売上高は、0.9%増の6,421億円となりました。東日本大震災の影響や市場競争の激化、デフレの影響を受けましたが、環境配慮型商品の提案、消費者の生活スタイルの変化に対応した新製品の発売や、提案型販売活動及び店頭展開活動の強化などに取り組まれました。

アジアの売上高は、5.6%増の651億円（為替変動の影響を除く実質10.6%増）となりました。市場の成長が続く中、厳しい市場競争が続いておりますが、販売店との協働取組や新製品の投入など積極的な展開を行いました。

米州の売上高は、2.0%減の383億円（為替変動の影響を除く実質8.6%増）となりました。市場は緩やかながらも回復傾向にあり、新製品の投入などが寄与しましたが、為替変動の影響を受けました。

欧州の売上高は、4.4%増の458億円（為替変動の影響を除く実質7.9%増）となりました。市場の横ばいが続く中、2010年に投入した新製品が好調に推移しました。

営業利益は、コストダウン活動に取り組みましたが、原材料価格上昇の影響により、前年同期を52億円下回り752億円となりました。

〔ビューティケア事業〕

売上高は、前年同期に対して0.3%増の4,107億円（為替変動の影響を除く実質1.9%増）となりました。

プレステージ化粧品では、日本の化粧品市場が消費者の低価格品への移行に加え震災の影響もあり、引き続きマイナス基調が続きましたが、新製品の発売などにより売り上げは増加（0.4%増の1,972億円）しました。日本では、セルフ化粧品の「ケイト」や「エピータ」などで店頭展開の強化を図りました。カウンセリング化粧品では、「ブラシール スペリア」や「ソフィーナ ポーテ」の改良、「ソフィーナ プリマヴィスタ」の新ラインの追加など、メガブランドの育成・強化を行うとともに、消費者ニーズの変化に対応したカウンセリングのあり方などの改革に取り組み、縮小する市場の中でシェアを拡大しました。海外では、売り上げは順調に推移しました。

プレミアムスキンケア製品では、日本で洗顔料「ピオレ」並びに全身洗剤「ピオレU」から、肌にほとんど負担をかけずに汚れを落とす新しい洗浄技術を採用した新製品を発売し、「キュレル」では、乾燥性敏感肌ケアの継続的提案を行い、売り上げが伸長しました。アジアでは「ピオレ」が、香港、台湾、インドネシアで好調に推移したことなどにより、売り上げを伸ばしました。米州では、ハンド＆ボディローションの「ジャーゲンズ」の売り上げが好調に推移しました。

プレミアムヘアケア製品は、日本ではシャンプー・リンスの「メリット」が順調に推移しましたが、ヘアカラーが市場の縮小と競争激化により伸び悩み、売り上げは前年同期を下回りました。アジアでは、台湾やタイなど「リーゼ」の泡タイプのヘアカラー発売国にて、ヘアカラーが好調に推移したことにより、売り上げを伸ばしました。米州と欧州においても、「ジョン・フリーダ」で泡タイプのヘアカラーやスタイリング剤等の新製品が好調に推移し、売り上げを大きく伸ばしました。

営業利益は、欧米で新製品に対する広告宣伝費を積極的に投下しましたが、日本の化粧品ビジネスの構造改革に引き続き取り組んだことなどにより、前年同期を10億円上回る154億円となりました。また、買収に係るのれん等の減価償却費控除前営業利益（EBITA）は前年同期を3億円上回る405億円（売上高比率：9.9%）でした。

〔ヒューマンヘルスケア事業〕

売上高は、前年同期に対して2.4%増の1,383億円（為替変動の影響を除く実質2.9%増）となりました。

フード&ビバレッジ製品では、健康機能飲料「ヘルシア緑茶」が消費者の支持を得て、売り上げは堅調に推移しました。

サニタリー製品では、売り上げは前年同期を下回りました。生理用品は、日本で「ロリエ エフ」の改良品を発売した効果もあり順調に推移し、アジア各国でも売り上げを伸ばしました。ベビー用紙おむつは、日本でシェアは回復したものの、市場の縮小並びに市場競争の影響を受けましたが、台湾、中国及びロシアでは、好調に推移しました。

パーソナルヘルス製品では、歯みがき、入浴剤「バブ」、温熱用品「めぐりズム」が好調に推移し、売り上げは伸長しました。

営業利益は、コストダウン活動に取り組みましたが、原材料価格の上昇や市場競争の影響を受け、前年同期を17億円下回る125億円となりました。

〔ファブリック&ホームケア事業〕

売上高は、前年同期に対して1.5%増の2,236億円（為替変動の影響を除く実質1.9%増）となりました。

ファブリックケア製品では、売り上げは伸長しました。日本では、Neoシリーズによる時短や節水・節電・省資源などの環境訴求に努めており、衣料用濃縮液体洗剤では、洗たく物のニオイ菌を抑える「アタックNeo抗菌EXパワー」を追加発売しました。衣料用漂白剤では「ワイドハイター EXパワー」、柔軟仕上げ剤では新製品「フレア フレグランス」が順調に推移しました。アジアでは、「アタック瞬清」が中国で、「アタック イージー」がインドネシアなどで消費者の支持を得て伸長しました。

ホームケア製品では、日本で食器用洗剤「キュキュット」、トイレ用掃除シート「トイレクイックル」、刷新した住居用掃除用具「クイックルワイパー」並びに衣類・布製品・空間用消臭剤「リセッシュ アロマチャージ」が、売り上げを順調に伸ばしました。

営業利益は、コストダウン活動などに取り組みましたが、原材料価格上昇の影響があり、前年同期を45億円下回る472億円となりました。

〔ケミカル事業〕

ケミカル事業は、日本では震災、円高、タイの洪水等に伴う対象業界の需要減の影響を受けましたが、海外での売り上げを大きく伸ばし、前年同期に対して8.9%増の1,910億円（為替変動の影響を除く実質12.2%増）となりました。

油脂製品では、天然油脂や石化原料価格変動に対応した販売価格の改定に努めました。機能材料製品では、環境負荷の低減に対応した高付加価値製品の開発と販売の拡大に努めました。スペシャルティケミカルズ製品では、主にトナー・トナーバインダーが堅調に推移しました。

営業利益は、販売価格の改定やコストダウンに努めましたが、円高や原料価格上昇の影響を受け、前年同期を8億円下回る188億円となりました。

当社は、〔ビューティケア事業〕、〔ヒューマンヘルスケア事業〕、〔ファブリック&ホームケア事業〕（総称して、コンシューマープロダクツ事業）及び〔ケミカル事業〕を報告セグメントとしております。

(2)資産、負債及び資本の状況

総資産は、9,889億円となり、前連結会計年度末に比べ338億円減少しました。主な増加は、受取手形及び売掛金361億円、商品及び製品163億円であり、主な減少は、現金及び預金303億円、有価証券114億円や、商標権などの知的財産権やのれんの償却が進んだ無形固定資産271億円です。

負債は、前連結会計年度末に比べ410億円減少し、4,422億円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金127億円、主な減少は、1年内償還予定の社債500億円です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ71億円増加し、5,467億円となりました。主な増加は、四半期純利益493億円であり、主な減少は、剰余金の配当金の支払い1302億円及び為替換算調整勘定115億円によるものです。なお、平成23年5月において利益剰余金の取り崩しにより自己株式の消却を324億円（1,393万株）実施しました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の51.7%から54.2%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ419億円減少し、1,011億円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、795億円となりました。主な増加は、税金等調整前四半期純利益924億円、減価償却費593億円、主な減少は、法人税等の支払額355億円、たな卸資産の増減額210億円、売上債権の増減額409億円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用された資金は、350億円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出285億円、及び長期前払費用の取得による支出37億円です。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、444億円となりました。前年同期と比べると、主にたな卸資産の増加、売上債権の増加並びに有形固定資産の取得による支出の増加によって、398億円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用された資金は、829億円となりました。主な内訳は、社債の償還による支出500億円、少数株主への支払いを含めた配当金の支払額295億円です。なお、市場金利が低下している中で、長期借入金200億円の借り換えを行いました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は、355億円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

世界経済は、欧米において高い失業率が続き、財政問題も含め先行き不透明感が強まり、景気が下振れするリスクも懸念されます。デフレが続く日本では、円高の影響もあり不透明な事業環境が続くと見込まれます。また、天然油脂や原油の市況は、安定感に欠けた状態となっています。

このような状況の中、当社グループは、コンシューマープロダクツ事業では、さまざまな事業環境の変化に的確に対応し、消費者起点に立った成長戦略を着実に実践するため、引き続き商品の高付加価値化による“利益ある成長”をグローバルにめざします。日本におけるプレステージ化粧品では、構造改革に引き続きスピードを上げて取り組んでいきます。アジアにおいては、積極的な新製品の発売などにより、一層の売り上げ拡大をめざします。また、ケミカル事業では、グローバル体制の強化に努めるとともに、環境負荷の低減に対応した製品の強化などで、売り上げの拡大に取り組んでいきます。

(7) 販売実績

参考情報として販売実績を以下のとおり開示します。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) (百万円)	前年同四半期比(%)
ビューティケア事業	311,776	0.2
ヒューマンヘルスケア事業	125,849	+2.4
ファブリック&ホームケア事業	204,539	+1.6
日本計	642,166	+0.9
アジア	65,113	+5.6
米州	38,365	2.0
欧州	45,818	+4.4
内部売上消去等	18,723	-
コンシューマープロダクツ事業計	772,740	+1.0
日本	95,640	+0.4
アジア	69,885	+35.3
米州	28,112	+25.1
欧州	43,860	+12.9
内部売上消去等	46,472	-
ケミカル事業計	191,026	+8.9
小計	963,766	+2.5
消去	28,962	-
合計	934,804	+2.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

平成23年12月31日現在

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	526,212,501	526,212,501	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	526,212,501	526,212,501	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	526,212	-	85,424	-	108,888

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,855,600	-	普通株式の内容は、上記(1)株式の総数等発行済株式の「内容」の欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他) (注)	普通株式 521,789,700	5,217,897	同上
単元未満株式	普通株式 567,201	-	同上
発行済株式総数	526,212,501	-	-
総株主の議決権	-	5,217,897	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,700株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数57個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
花王株式会社	東京都中央区日本橋 茅場町一丁目14番10号	3,855,600	-	3,855,600	0.73
計		3,855,600	-	3,855,600	0.73

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	110,761	80,403
受取手形及び売掛金	121,093	157,252
有価証券	35,028	23,604
商品及び製品	73,189	89,559
仕掛品	9,994	11,375
原材料及び貯蔵品	26,153	25,908
その他	41,693	37,678
貸倒引当金	1,080	1,211
流動資産合計	416,833	424,570
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	1,098,641	1,097,775
減価償却累計額	853,917	861,904
有形固定資産合計	244,724	235,871
無形固定資産		
のれん	179,225	168,571
商標権	71,176	57,973
その他	22,556	19,312
無形固定資産合計	272,958	245,857
投資その他の資産		
投資その他の資産	88,503	82,713
貸倒引当金	220	54
投資その他の資産合計	88,283	82,658
固定資産合計	605,966	564,387
資産合計	1,022,799	988,957
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,044	116,830
短期借入金	6,776	3,869
1年内償還予定の社債	50,000	-
1年内返済予定の長期借入金	30,008	30,000
未払法人税等	18,784	10,696
東日本大震災関連損失引当金	2,657	190
その他	135,922	144,169
流動負債合計	348,195	305,756
固定負債		
社債	49,998	49,998
長期借入金	20,047	20,043
退職給付引当金	42,316	44,060
その他	22,677	22,353
固定負債合計	135,039	136,456
負債合計	483,234	442,213

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,424	85,424
資本剰余金	109,561	109,561
利益剰余金	457,917	444,561
自己株式	40,976	9,083
株主資本合計	611,926	630,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,860	1,806
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	84,429	96,026
在外子会社の退職給付債務調整額	460	718
その他の包括利益累計額合計	83,032	94,938
新株予約権	1,143	1,262
少数株主持分	9,526	9,957
純資産合計	539,564	546,744
負債純資産合計	1,022,799	988,957

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	914,444	934,804
売上原価	375,781	399,474
売上総利益	538,662	535,330
販売費及び一般管理費	438,433	441,262
営業利益	100,228	94,068
営業外収益		
受取利息	573	659
受取配当金	159	159
持分法による投資利益	1,185	1,969
その他	2,255	1,904
営業外収益合計	4,173	4,692
営業外費用		
支払利息	2,515	1,708
為替差損	2,607	388
その他	582	687
営業外費用合計	5,706	2,783
経常利益	98,696	95,976
特別利益		
固定資産売却益	123	171
投資有価証券売却益	161	-
その他	65	79
特別利益合計	350	250
特別損失		
固定資産除売却損	1,561	1,481
東日本大震災関連損失	-	1,941
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,633	-
その他	192	307
特別損失合計	3,387	3,730
税金等調整前四半期純利益	95,659	92,497
法人税、住民税及び事業税	30,606	28,740
法人税等調整額	12,968	12,739
法人税等合計	43,574	41,479
少数株主損益調整前四半期純利益	52,084	51,017
少数株主利益	873	1,641
四半期純利益	51,211	49,376

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	52,084	51,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	381	2
為替換算調整勘定	15,550	12,159
持分法適用会社に対する持分相当額	26	193
在外子会社の退職給付債務調整額	195	257
その他の包括利益合計	16,153	12,613
四半期包括利益	35,931	38,403
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,215	37,470
少数株主に係る四半期包括利益	716	933

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	95,659	92,497
減価償却費	60,781	59,301
受取利息及び受取配当金	733	818
支払利息	2,515	1,708
為替差損益(は益)	794	689
持分法による投資損益(は益)	1,185	1,969
固定資産除売却損益(は益)	1,438	1,309
売上債権の増減額(は増加)	33,484	40,950
たな卸資産の増減額(は増加)	4,990	21,070
仕入債務の増減額(は減少)	12,383	15,219
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,826	2,033
その他	7,911	7,661
小計	143,919	115,610
利息及び配当金の受取額	1,518	1,441
利息の支払額	2,720	2,025
法人税等の支払額	38,243	35,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,473	79,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	18,061	28,576
無形固定資産の取得による支出	2,283	2,802
長期前払費用の取得による支出	3,245	3,737
短期貸付金の純増減額(は増加)	196	111
長期貸付けによる支出	1,144	1,103
デリバティブ解約による収入	4,297	-
その他	542	1,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,091	35,038
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	468	2,764
長期借入れによる収入	0	20,000
長期借入金の返済による支出	24,920	20,011
社債の償還による支出	-	50,000
自己株式の取得による支出	15,072	7
配当金の支払額	29,840	29,091
少数株主への配当金の支払額	191	469
その他	224	565
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,780	82,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,809	3,540
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,791	41,962
現金及び現金同等物の期首残高	117,180	143,143
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	166	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	127,137	101,180

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第3四半期連結累計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造及び発送費 51,452百万円 広告宣伝費 62,564 販売促進費 47,647 給料手当及び賞与 92,784 研究開発費 33,580	荷造及び発送費 52,624百万円 広告宣伝費 65,144 販売促進費 46,458 給料手当及び賞与 91,817 研究開発費 35,527

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年12月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年12月31日現在)
現金及び預金勘定 72,817百万円 有価証券勘定 52,800 金銭の信託 (流動資産その他) 4,000 預入期間が3か月を超える 定期預金 2,480 現金及び現金同等物 <u>127,137</u>	現金及び預金勘定 80,403百万円 有価証券勘定 23,604 金銭の信託 (流動資産その他) 2,000 預入期間が3か月を超える 定期預金 3,875 取得日から償還日までの期間 が3か月を超える債券等 951 現金及び現金同等物 <u>101,180</u>

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)(注)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 第104期定時株主総会	普通株式	15,544	29	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年10月26日 取締役会	普通株式	15,544	29	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

(注) 持分法適用関連会社が保有する自己株式にかかる配当金のうち、持分相当額を控除しております。なお、控除前の金額は、平成22年6月29日開催の第104期定時株主総会については、15,560百万円であり、平成22年10月26日開催の取締役会については、15,561百万円であります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年10月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得などにより自己株式は、当第3四半期連結累計期間にて14,991百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において25,969百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)(注)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 第105期定時株主総会	普通株式	15,140	29	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月25日 取締役会	普通株式	15,132	29	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

(注) 持分法適用関連会社が保有する自己株式にかかる配当金のうち、持分相当額を控除しております。なお、控除前の金額は、平成23年6月29日開催の第105期定時株主総会については、15,156百万円であり、平成23年10月25日開催の取締役会については、15,148百万円であります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年4月26日開催の取締役会決議に基づき、5月20日に自己株式の消却を行いました。この消却などにより自己株式は、当第3四半期連結累計期間にて31,892百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において9,083百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	コンシューマープロダクツ事業				ケミカル 事業	合計		
	ビューティ ケア事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホーム ケア事業	小計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	409,664	135,200	220,401	765,266	149,178	914,444	-	914,444
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	26,188	26,188	26,188	-
計	409,664	135,200	220,401	765,266	175,366	940,632	26,188	914,444
セグメント利益 (営業利益)	14,449	14,319	51,798	80,567	19,640	100,207	21	100,228

(注) セグメント利益の調整額21百万円には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	コンシューマープロダクツ事業				ケミカル 事業	合計		
	ビューティ ケア事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホーム ケア事業	小計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	410,716	138,396	223,627	772,740	162,064	934,804	-	934,804
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	28,962	28,962	28,962	-
計	410,716	138,396	223,627	772,740	191,026	963,766	28,962	934,804
セグメント利益 (営業利益)	15,452	12,588	47,227	75,268	18,804	94,073	5	94,068

(注) セグメント利益の調整額 5百万円には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	95円70銭	94円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	51,211	49,376
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	51,211	49,376
普通株式の期中平均株式数(千株)	535,103	521,979
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	95円68銭	94円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	147	179
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 中間配当

平成23年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....15,148百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....29円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月1日

(注) 平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主、登録質権者または信託財産の受託者に対し、支払いを行います。

(2) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(3) 訴訟

当社グループが当事者になっている係争中の訴訟が存在するものの、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼすものはないと考えております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月1日

花王株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川上 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川島 繁雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている花王株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、花王株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。